

中国における食品事件と食品関連企業の株価変動

共生農業資源経済学講座・農業環境政策学研究室

孫 昊

中国では、食中毒事件をはじめとする食品事件が多発している。特に、2000年代に入ってから、食品企業による事件が目立つようになり、中国国内のみならず、他国に影響を及ぼす事件も発生した。

食品企業による食品事件には、食品企業が食品の加工段階で有害な化合物を混入させた事例が多い。中国衛生部が2002年から毎年公表している「全国における重大な食中毒事件の状況に関する報告」のデータによると、化合物による事件の件数は、微生物や毒性を持つ動植物による事件より少ない。しかし、中国重要新聞データベースでサーベイした食品安全に関するニュースを見ると、具体的内容が報道された事件の中で、化合物による事件は約半数を占めており、社会的関心度が高いことが分かる。

食品企業が食品事件を起こした場合、法律による処罰を受けるだけでなく、消費者の不買などによって、企業経営が悪化し、売上高や利益に影響が及ぶ。一方、食品事件は、投資家の反応を通して、企業の価値を表す指標である株価にも影響を与える。また、重大な食品事件は、問題となった食品にかかわる業界全体の動向や同業他社の株価に影響を与えることもある。

日本で食品企業が食品事件を起こした場合、企業の解体と再編を余儀なくされる事例が多いが、中国では、企業は倒産せず、売上高や利益も事件の翌年には回復する事例がある。日本の食品事件においては、事件を起こした企業の株価が急落するとともに、同業他社の株価にも影響が及ぶことが明らかにされている。このように、日本における食品事件と食品企業の株価変動との関係を分析した研究は散見されるが、食品事件が多発する中国を対象とした同種の研究はほとんどなされていない。そこで本論文では、中国の食品事件における食品関連企業の株価変動を分析することによって、中国で発生した食品事件が及ぼした影響について明らかにする。

分析対象とする食品事件の選定にあたり、まずは中国の証券市場を調べ、上海証券取引所と深圳証券取引所に上場している食品関連企業を抽出した。次に、これらの企業がかつて起こした食品事件の中から、事件の規模などを考慮して、最終的に次の2つの事件を選定した。1つ目は、2008年9月に発生したメラミン入り粉ミルク事件、2つ目は2011年3月に発生したクレンブテロール事件（製品の製造にあたり、クレンブテロール混入飼料で飼育された豚を原材料として使用した事件）である。

本論文では、メラミン入り粉ミルク事件に関連した乳製品企業2社および同業1社の計3社と、クレンブテロール事件に関連した食肉加工企業1社および同業2社の計3社をそれぞれ取り上げ、各企業の株価変化率（収益率）における相関関係の変化から、上記事件が及ぼした影響を解析する。